

# 中国が描く「新型大国関係」とは

加藤 千洋

同志社大学大学院教授

## はじめに

「鷲」で象徴される米国、「龍」で語られる中国。太平洋を挟んで対峙する二大国間には共通の利益が存在すると同時に種々の矛盾も山積し、その複雑な関係性を短時間で語るのには容易なことではない。この一筋縄ではいかない米中関係を、かつて毛沢東は「猿」をたとえに持ち出して、短い言葉で巧みに語ってみせたことがある。

「ヒトはもともとサルだった時代には長い尾をもっていた。類人猿の時代になって短くなり、人間様になってやっとなれたのだ」

米中間に横たわる難しい問題群は、少しずつ、一步一步、時間をかければ解きほぐせないことはない。いかにも毛沢東が口にしそうな例え話である。

その第2次世界大戦後の米中関係を大きく分ければ、米ソ対立の冷戦期は「対抗の時代」、米国一超となった冷戦後は「敵でも友でもない時代」、そして米国の覇権衰退の流れが見えてきたポスト冷戦後の現在は「協調と牽制の時代」に入ったと言えようか。

いま中国には革命世代の指導者、毛沢東から数えて第5世代とされるリーダーが誕生した。共産党、国家、軍の3つの権力のトップの座を独占し、毛沢東以来とされる「強い指導者」として君臨する習近平である。

このニューリーダーが米国に持ちかけたのが「新しい大国関係の構築」である。はたして中国が、習近平が思い描く米国との「新型大国関係」とは何なのか。どういう分野では協調・協力し、どういう問題では牽制・対立も辞さないというのか。

## 習近平の語る「中国の夢」

習主席は2012年秋の中国共産党第18回全国大会で党総書記、党中央軍事委主席に、翌2013年春の全国人民代表大会（全人代）で国家主席に選出された。江沢民・胡錦濤政権の前例を踏襲するなら、2012年秋から2期10年、2021年の共産党建党百周年を超えて、翌2022年まで政権を担うことになる。

中国でいま語られる「二つの百年」とは、この建党百周年と2049年に迎える人民共和国の建国百周年を指す。トップ就任以来、習主席がたびたび口にする「中国の夢」、すなわち「中華民族の偉大な復興の夢」の最終的な達成目標は、後者の2049年である。その前の2021年までに経済水

準を「国民が等しく小康状態の生活を享受できる」水準にし、国際社会では米国と堂々渡り合える、「もう一つの大国」になることを外交目標としている。この場合の「大国」の資格とは、国際社会である特定のシステムの形成に役割を果たし、そのルール、運営の決定に関与することだ。

他方で国内に目を転じれば経済成長の減速下、格差の拡大、環境公害問題の深刻化、民族矛盾の噴出など難問が山積する。その乗り切りのためにも権力の集中が重要と考えたのか、党総書記、国家主席と世界最大の軍隊の統帥権を握る中央軍事委員会主席の3ポストを一手に握った。その過程で「反腐敗闘争」という政治キャンペーンを仕掛け、前指導部の一員や軍の制服組トップ2人を含め約40万人の党員を摘発し、政敵を追い落としてきた。それで政権基盤が盤石になったかという、疑問視する向きもある。「権力を集中させているのは、弱みを感じていることの裏返し」というのだ。こうした足元の微妙な政治情勢が対外姿勢、とくに対米関係や対日関係に反映し、ことさら強気の姿勢を打ち出す可能性もある。

### 対米関係を最重視

その習主席は国家副主席時代の2012年2月以降、オバマ米大統領との首脳会談を以下のように重ねてきた。そこには「米国と堂々と渡り合える中国の指導者」というイメージを国際社会に印象づけたいとの狙いがのぞく。

- ① 2013年6月：カリフォルニア（習が中米歴訪後に立ち寄り）
- ② 2014年3月：ハーグ（核セキュリティサミットで）
- ③ 2014年11月：北京（北京APECでのオバマ訪中を機に）
- ④ 2015年9月：ワシントン（習の米国公式訪問）

このうち①のカリフォルニアの避暑地サニーランドでは2日間、計8時間という異例の対話をを行い、③では中国の政治中枢・中南海でも歴史舞台として有名な嬴台（イン・タイ）を2人で夜11時まで散歩し、2大国リーダーの特別な親密さを演出して見せた。

今回のテーマ、「新型大国関係」がいつから首脳会談で話題に上ったのか。それは①の最初の会談で、習主席がオバマ大統領に提案した。すなわち「新型大国関係」とは、中国側が考え出したフレーズである。

中国側の説明では「新型」には3つの意味合いがあるという。

- イ) 衝突や対抗関係を避け、調和と協力を求める。
- ロ) 相互尊重を基本とする。
- ハ) ウインウインを目指し、ゼロサム思考をやめる。

ここで言う「相互尊重」とは、互いに何を尊重しようというのか。それは互いの異なる政治社会システム、すなわち「体制」の問題が一つ。もう一つは双方の「核心的利益」だという。

では中国のいう「核心的利益」とは何か。胡錦濤政権時の外交面の実務責任者だった戴秉国（元国務委員）によれば「主権、安保、領土、国家統一、政治体制、社会の安定、持続的経済発展の保障」に関わる問題だという。中国は発展のための平和的な国際環境を必要とするが、これら「核心的利益」に関しては一切の妥協や譲歩はしないという姿勢を明確にしている。

具体的な地域で語れば、それは「台湾」「チベット」「新疆ウイグル」「南シナ海」の4つだ。これに尖閣諸島問題が浮上した東シナ海問題が加わるかどうか。まだ中国の高位の政治指導者が、それを口にしたことはない。それはさておき、中国側のこうした考えを米国側のはのむことができるだろうか。台湾、チベット、それに一方的な人工島造成でにわかには波立つ南シナ海問題……いずれも到底受け入れられない問題だ。したがってオバマ大統領は屢次の首脳会談で「新型大国関係」という言葉を口にしていない。

## “ツキディデスの罍”

さて④の首脳会談で世界のメディアが注目したのは両首脳が言及した「ツキディデスの罍」というキーワードだった。

先に口にしたのは習主席。訪米の第一歩をしるしたシアトルでの演説でこう述べた。

——「大国間に戦略的な誤りがあれば、自ら“ツキディデスの罍”を作り出しかねない」  
これにオバマ大統領がワシントンでの公式歓迎晩さん会で答えた。

——「私は“ツキディデスの罍”を信じない。米中には対立を管理する能力がある」  
ご承知の通り“ツキディデスの罍”とは『戦史』の著者ツキディデスが語った新興国（アテネ）と覇権国（スパルタ）の間の矛盾、覇権国と新興国のパワーシフトの過程で引き起こされる深刻な対立を意味している。

古代ギリシャの歴史家の金言を、今日の米中関係に当てはめて思い出させるきっかけをつくったのはハーバード大学のグラハム・アリソン教授だった。2012年8月にフィナンシャル・タイムズ紙への寄稿で「新興国と覇権国の摩擦は16世紀以降、16のケースがあり、このうち12回が戦争につながった」と指摘した。

双方首脳が“ツキディデスの罍”を語ったことは、双方とも「激突」を避けたいと考えているのは確かだ。だがどうやって避けられるかについては、いまのところ両首脳の頭に「解」が存在するとは思えない。

## 「韜光養晦」は捨てたか

ここ30年余りの改革開放期の中国外交の基本路線は鄧小平の「韜光養晦」という言葉に象徴される国際協調路線だった。この路線は「国際社会では先頭に立たず、頭を低くし、時が来るまで力を蓄える」という意味合いだと解釈される。一言でいえば「低姿勢外交」である。

中国は自らの驚異的な経済成長は、他国の利益にもつながる「平和的台頭」と主張し、「台頭」

が刺激的であると指摘されれば、「平和的發展」と言い換えるなど、鄧小平の「遺言」を忠実に守ってきた。それは既存の国際システムからは不利益より、はるかに利益を享受できると認識していたからであり、まだ十分に力がついていない間は、経済関係や台湾問題を考えて、米中関係に波風を立てることはできるだけ避けようとしてきた。

それが胡錦濤政権末期から習政権に移行するころから微妙な変化が表れた。国際協調を維持する一方、国益の主張を強め出した。海洋進出、BRICS 銀行、アジア・インフラ投資銀行（AIIB）創設、勢力圏づくりの色彩が濃い「一帯一路」構想と、欧米主導の既存の秩序への挑戦とも受け取れる行動が目立つ。第2期オバマ政権が「アジア回帰」を打ち出したことに対する対抗策という側面もあったに違いない。

中国の外交政策に一定の影響力がある国際政治学者は来日時に『『韜光養晦』は米国だけに適用される』と発言したが、さらに一歩進み、米国主導の秩序へ、より能動的な挑戦を試みるようになるのか。

## 米国はどうする

冷戦さなかの1972年のニクソン大統領訪中は、ソ連という「共通の敵」があっこそ、米中双方の戦略的決断で実現したものだ。それ以降の米国の対中政策はほぼ一貫して中国を国際システムに導き、既存の世界構造やルールを覆すのではなく、国際社会の建設的な一員に迎え入れることを目標としてきた。ただ、ここにきて米国のパワーの相対的な衰えから、「誘導」ができない様相も見え始めている。

中国が言い出した「新型大国関係」は、両国間の矛盾や対立点を最小化し、共通利益を最大化するという、やはり戦略的思考に基づいて「大人の関係」を築こうとの誘いだ。今の米中関係と冷戦期の米ソ関係とは質的に異なる。復旦大学米国研究センターの沈丁立教授は「当時、米国はソ連の共産主義を、ソ連は米国の資本主義を誤りだと否定した。今の中国は米国の資本主義を批判しない。米国は中国の一方支配は間違いだと思っているが、双方が多くの問題で協力しなければならないことは理解している」と指摘する。

確かにオバマ大統領も、双方が協力関係を築けなければ、双方に不利なことを十分承知している。気候変動、テロ対策、北朝鮮問題、エネルギー問題……地球規模の課題に協力して取り組まねばならない関係にある。経済貿易面での複雑な絡み合いもある。

将来の米中関係がどんな形になるか。米大統領選の結果次第ではっきりしない。米国は中国の主張する「核心的利益」は呑めないし、提案通りの形で「新型大国関係」を受け入れ困難だ。かといって「協調者」としても、また「対立者」としても最重要な存在になった中国を突き放すわけにもいかない。米中間に「新しい関係」が築かれるには、まだ相当の時間を要するだろう。

はてさて、毛沢東の言う「サルの上っぼ」は、どこまで短くなったのか。 (止)

本稿は2015年度帝塚山学院大学(財)大阪狭山市文化振興事業団主催国際理解公開講座(後期)における講演を、講演者の手による再構成も加えてまとめたものである。